

平成30年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社 インサイト
 コード番号 2172 URL <http://www.ppi.jp/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅井 一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 勇気

TEL 011-233-2221

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	886	2.3	44		46		35	
29年6月期第2四半期	907	10.9	18		15		14	

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 35百万円 (%) 29年6月期第2四半期 14百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	22.28	
29年6月期第2四半期	9.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第2四半期	1,118	420	37.6	261.77
29年6月期	957	469	49.0	292.45

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 420百万円 29年6月期 469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		8.40	8.40
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)				8.40	8.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,114	5.3	19	1.6	18	14.9	12	147.2	7.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	1,605,000 株	29年6月期	1,605,000 株
期末自己株式数	30年6月期2Q	株	29年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	1,605,000 株	29年6月期2Q	1,605,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであり、それらには不確実性が内在し、将来の結果とは異なる可能性があります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き海外経済の先行き不確実性に伴うリスクがあるものの、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に設備投資が緩やかに増加しております。また、雇用情勢や雇用・所得環境についても着実に改善していることから、消費者マインドも回復し、個人消費も持ち直しが継続的なものとなることが期待されております。

北海道経済におきましても、製造業を中心とした民間設備投資や公共工事も増加し、観光分野は外国人観光客数の増加を中心に、全般的に引き続き好調であり、今後の公共工事予算にも期待を持てる状況です。雇用環境は、有効求人倍率も幅広い業種で人手不足感があり、賃上げの動きに広がりが見られていることなどを背景に、個人消費も引き続き持ち直しが継続しております。

このような環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の主要事業セグメントである広告・マーケティング事業の広告業界では、全体としては引き続き堅調を維持しておりますが、近年マスメディア四媒体広告分野が徐々にではありますが減少傾向にあり、インターネット広告分野への移行が進んでいることから、広告販促費の効率化や最適化の動きは長期的なものとなり、受注競争は激しさを増しております。このような業界動向の中で、当社は地域のクライアントに適した企画提案力の強化を進めるとともに、マーケティングやインターネット広告分野において新規サービスの提案を促進することで、引き続き、既存クライアントからの受注拡大並びに新規クライアント獲得に努めて参りました。当第2四半期連結累計期間においては、概ね計画通りではありますが、前年同期と比較して、売上品目の構成割合の変化の影響から若干の利益率の減少に加え、一部クライアント企業の広告戦略見直しに伴う受注減もあり、現状では減収減益となりました。しかし、官公庁事業の受注については着実に拡大しております。当該事業は、第3四半期連結会計期間の3月に業務完了予定となっていることから、売上高を一括で計上予定しており、年間では概ね計画通りを見込んでおります。

また、主要事業セグメントを補完する収益基盤事業のうち、債権投資事業においては、債権の回収は概ね当初の計画どおりに推移しており、計画通りの利益は確保できておりますが、経年に伴う回収可能債権額の減少によって、前年同期と比較して減収減益となりました。

介護福祉事業は、既存事業所について計画通りの業績で推移していることに加え、平成29年1月に開設したグループホームふわり藻岩下の売上高が寄与して増収となりましたが、グループホームふわり藻岩下における計画の入居率を下回ったことに加えて人材採用経費が増加したため、当第2四半期連結累計期間において、損失計上となりました。

ケアサービス事業においては、第1四半期連結累計期間に発生した人材採用時期のずれ込みは解消し、前年同期と比較して増収となりましたが、当初計画で見込んでいた継続的な来院者の再来院頻度が伸びず、延べ来院数が計画より低調に推移した結果、増収減益の業績となりました。

以上により、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は886,280千円（前年同期比 2.3%減）、売上総利益も156,767千円（同 10.8%減）となりました。また、人材の確保に係る採用費用及び人件費の増加等による販売費及び一般管理費の増加によって営業損失44,843千円（前年同期は18,054千円の営業損失）となりました。経常損失は46,139千円（前年同期は15,949千円の経常損失）となり、税金費用調整後の親会社株主に帰属する四半期純損失は35,760千円（前年同期は14,815千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、主要事業セグメントである広告・マーケティング事業の受注状況は計画通りに推移していることから、通期では計画を達成する見込みです。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「プロモーションパートナー事業」としていた報告セグメントの名称を「広告・マーケティング事業」に変更しております。当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響は一切ありません。

①広告・マーケティング事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、国内全体としては堅調を維持しておりますが、北海道においても、クライアント企業のインターネット広告への移行を中心とした広告戦略の見直しが進み、直接的な集客効果や売上拡大効果が広告販促費に求められる傾向が一段と強まっていることから、同業他社との競争がより一層厳しくなっております。

このような環境の中、当社の強みであるデザインとマーケティング調査に基づいた企画提案力の強化を進めております。その強みを活かして、クライアント企業の集客や売上拡大に直接結び付く、費用対効果が検証可能かつ新規性のある広告販促方法の提案を行い、既存クライアントからの受注拡大並びに新規クライアントの獲得にも努め、官公庁事業の受注獲得にも積極的に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、若干の利益率の減少に加え、一部クライアント企業の広告戦略見直しに伴う広告予算の削減を背景とした受注減もあり、前年同期と比較して減収減益となりましたが、新規クライアント獲得や官公庁事業の受注・進捗状況は順調であり、現時点において通期計画を達成できる見通しです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は720,852千円（前年同期比5.1%減）となり、セグメント利益は13,592千円（前年同期比61.9%減）となりました。

<参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前年同期との比較増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高169,779千円（前年同期比19.9%減）

マスメディア4媒体の売上高239,117千円（前年同期比2.2%増）

販促物の売上高239,663千円（前年同期比3.2%減）

その他品目の売上高72,291千円（前年同期比10.2%増）

②債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。

不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金融債権は近年低調となっておりますが、取扱債権数は前年度を上回る年間1,100万件を超える状況で推移しており、サービスへ譲渡された取扱債権額は年間14.1兆円と前期と比較して1.1兆円減少しております（平成29年3月22日付 法務省 統計調査 債権回収会社（サービス）の業務状況について：出所）。また、平成29年8月10日付で金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成29年3月期には全国銀行合計で7.7兆円となっており、一年前の平成28年3月期と比較して0.7兆円の減少、平成28年9月期と比較して0.2兆円の減少となっておりますが、一定水準の残高傾向にあり、未だ約8兆円弱の残高を金融機関が保有していることから、継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額及び融資による営業貸付金利息を売上高としております。債権の回収が順調に進み、債権購入からの経年により回収可能な債権額が減少してきていることから、債権回収額は当初の予想どおり、年々減少傾向にて推移しておりますが、利益を確保できている状況であり、概ね当初計画した通りの業績となりました。当第2四半期連結累計期間の売上高は16,450千円（前年同期比39.6%減）となり、セグメント利益は4,425千円（前年同期比7.4%減）の減収減益となりました。なお、平成29年12月末時点で新規の融資実行を行ったことから、通期では増収増益の見込みとなっております。

引続き、セカンダリー市場における投資債権（個別債権の集合体）購入の実現を図り、債権回収額の回復による収益の確保に努めてまいります。

③介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、当連結会計年度において、札幌市内にグループホーム2ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所を運営し、藻岩下を除くグループホームの入居率は98.4%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は90.7%となりました。なお、入居率は暦日による加重平均方式によって計算しております。

当該事業セグメントでは、平成29年1月4日にグループホームふわり藻岩下（2ユニット18名定員）を開設しており、入居者の受け入れ方針を入居者の生活に影響が無いペースとして実施し、当第2四半期連結累計期間のグループホーム全体の入居率は84.2%と計画と比較して若干の遅れが見られましたが、概ね計画時点の入居率達成に向けた申込みを確保できたことから、通期では適正な入居率となる見込みです。

当第2四半期連結累計期間の売上高は134,337千円（前年同期比18.7%増）となりましたが、人員不足解消のため職員採用にかかる経費と不動産取得税等の一時的な税負担が影響し、また、のれんを2,330千円償却した結果、セグメント損失は2,446千円（前年同期は1,564千円のセグメント損失）の増収減益となりました。

④ケアサービス事業

当社グループのケアサービス事業は、適正な来院者数を継続的に維持することにより採算を軌道に乗せ、当社グループ全体の収益安定化に貢献する計画です。

当第2四半期連結会計期間においては、人材確保のずれ込みが第1四半期連結会計期間で解消したため、前年と比較し増収とはなりませんが、当初の計画に対して継続的な来院者の再来院頻度が伸びず、計画した延べ来院数を下回って推移したため、損失計上の結果となりました。引続き、「ほねつぎ伏古はり灸接骨院」に対する地域の認知度を高めることにより新規来院者数を増やし、丁寧な施術対応とサービスの向上によって安定的な来院者数の確保と維持に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は17,824千円（前年同期比13.5%増）、人材の採用にかかる経費増加等が影響したため、セグメント損失5,900千円（前年同期は5,696千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は1,118,677千円（前連結会計年度末 957,625千円）、負債の残高は698,534千円（前連結会計年度末 488,240千円）、純資産の残高は420,142千円（前連結会計年度末 469,385千円）となり、自己資本比率は37.6%（前連結会計年度末 49.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の連結業績予想につきましては、平成29年8月10日に公表いたしました「平成29年6月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,598	313,078
受取手形及び売掛金	233,100	200,216
営業貸付金	15,618	200,000
制作支出金	10,057	101,744
繰延税金資産	1,111	13,396
その他	22,418	35,685
流動資産合計	698,905	864,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,536	111,705
その他(純額)	68,790	66,437
有形固定資産合計	184,327	178,143
無形固定資産		
のれん	23,375	21,044
その他	746	5,974
無形固定資産合計	24,122	27,019
投資その他の資産		
繰延税金資産	561	545
その他	49,903	49,042
貸倒引当金	△193	△193
投資その他の資産合計	50,270	49,394
固定資産合計	258,720	254,556
資産合計	957,625	1,118,677
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,433	103,044
電子記録債務	73,203	80,605
短期借入金	—	226,000
1年内返済予定の長期借入金	17,736	17,736
未払法人税等	12,434	3,098
その他	52,277	62,938
流動負債合計	273,085	493,423
固定負債		
長期借入金	170,554	163,164
その他	44,600	41,947
固定負債合計	215,154	205,111
負債合計	488,240	698,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	49,255	49,255
利益剰余金	280,875	231,632
株主資本合計	469,385	420,142
純資産合計	469,385	420,142
負債純資産合計	957,625	1,118,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	907,124	886,280
売上原価	731,422	729,513
売上総利益	175,702	156,767
販売費及び一般管理費	193,757	201,610
営業損失(△)	△18,054	△44,843
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	65	236
助成金収入	2,396	807
その他	540	255
営業外収益合計	3,009	1,303
営業外費用		
支払利息	888	2,586
その他	16	13
営業外費用合計	904	2,600
経常損失(△)	△15,949	△46,139
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,949	△46,139
法人税、住民税及び事業税	1,969	1,920
法人税等調整額	△3,103	△12,299
法人税等合計	△1,133	△10,379
四半期純損失(△)	△14,815	△35,760
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,815	△35,760

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△14,815	△35,760
四半期包括利益	△14,815	△35,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,815	△35,760
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,949	△46,139
減価償却費	5,633	9,034
のれん償却額	2,330	2,330
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△172	—
受取利息及び受取配当金	△73	△239
支払利息	888	2,586
未収入金の増減額(△は増加)	△14,276	△5,263
売上債権の増減額(△は増加)	23,905	32,883
営業貸付金の増減額(△は増加)	55,344	△184,381
制作支出金の増減額(△は増加)	△47,088	△91,686
買取債権の増減額(△は増加)	6,598	—
仕入債務の増減額(△は減少)	28,455	△6,986
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,019	△4,471
その他	9,841	7,073
小計	53,418	△285,260
利息及び配当金の受取額	73	239
利息の支払額	△888	△2,586
法人税等の支払額	△7,450	△10,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,152	△297,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	58,862
有形固定資産の取得による支出	△92,430	△2,587
従業員に対する貸付金の回収による収入	23	—
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	—	△5,500
その他	△34	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,441	50,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	226,000
長期借入れによる収入	148,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,435	△7,390
リース債務の返済による支出	△1,471	△2,686
配当金の支払額	△13,546	△13,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,546	202,383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	82,256	△44,657
現金及び現金同等物の期首残高	182,089	322,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	264,346	277,878

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	751,054	27,238	113,130	15,700	907,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,150	—	—	—	8,150
計	759,205	27,238	113,130	15,700	915,275
セグメント利益又は損失(△)	35,650	4,779	△1,564	△5,696	33,169

(注) 介護福祉事業は、平成29年1月開設のグループホームふわり藻岩下にかかる開設準備に伴う一時的な費用の発生により損失計上となりました。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,169
セグメント間取引消去	1,225
全社費用(注)	△52,448
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△18,054

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	717,667	16,450	134,337	17,824	886,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,184	—	—	—	3,184
計	720,852	16,450	134,337	17,824	889,465
セグメント利益又は損失(△)	13,592	4,425	△2,446	△5,900	9,671

(注) 介護福祉事業は、平成29年1月開設のグループホームふわり藻岩下における計画の入居率を下回ったことに加えて人材採用経費が増加したため損失計上となりました。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,671
セグメント間取引消去	793
全社費用(注)	△55,307
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△44,843

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、従来「プロモーションパートナー事業」としていた報告セグメントの名称を「広告・マーケティング事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。